

事業群評価調書（令和7年度実施）

基本戦略名	1-1 若者の県内定着、地域で活躍する人材の育成を図る	事業群主管所属・課(室)長名	農林部 農業経営課	村上 慎一郎
施策名	5 地域に密着した産業の担い手の確保・育成	事業群関係課(室)	林政課	
事業群名	① 新規就農・就業者の増大	令和6年度事業費(千円)	※下記「2. 令和6年度取組実績」の事業費(R6実績)の合計額	82,648

1. 計画等概要

(長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 本文)						(取組項目)				
相談窓口のワンストップ化や産地における受入態勢の整備、農業大学校での実践研修の充実等により新規自営就農者の増大を図るとともに、就業環境の改善とマッチング支援などにより農林業の雇用就業者の増大を図ります。						i) 就農・就業希望者を地域に呼び込む組織的な取組の推進 ii) 農林業の実践力・経営力を育む研修教育の実施				
事業群	指 標		基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標(年度)	(進捗状況の分析)
	新規自営就農者・新規雇用就業者(農業・林業)数	目標値①		641人	641人	641人	641人	641人	641人(R7)	
		実績値②	559人(H30)	637人	618人	590人	526人		進捗状況	
		達成率②/①		99%	96%	92%	82%		遅れ	
										農業関係では、新規就農者確保に向け、県による就農相談会の開催や就農相談員の設置、技術習得支援研修などに取り組んだが、令和6年度は新規自営就農者は235人と目標(313人)には届かなかった。雇用就業者についても267人と目標(301人)には及ばなかった。達成できなかった要因としては、他産業も含めた人手不足による人材獲得競争の影響と分析しており、農業分野における優良事例として、就農1年目から他産業を上回る所得を確保し「快適で儲かる農業」を実践している新規就農者を積極的にPRするとともに、JA等が主体となって就農希望者を受け入れる「産地主導型就農ルート」の充実、リースハウス等の導入による初期投資負担軽減、親元就農における国庫事業を活用した機械・施設等の導入支援等に引き続き取り組む。 また、農業高校生等の就農意欲を喚起する就業体験等の取組を進め、新規自営就農者・新規雇用就業者の確保・育成を図る。 林業関係では、各林業事業体に対する雇用環境の改善や、林業へ参入を希望する事業体に対する参入研修の実施等による就業支援を行った結果、令和6年度は新規雇用就業者を24人確保し、目標(27人)には及ばなかった。今後は、新規雇用就業者の確保(27人/年)、林業専業作業員の確保(400人・令和7年度末時点)を目標として、林業事業体に対し、雇用環境改善の支援を強化し、定着率の向上を図る。

2. 令和6年度取組実績(令和7年度新規・補正事業は参考記載)

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名	事業費（単位:千円）			事業概要 令和6年度事業内容及び実施状況 (令和7年度新規・補正事業は事業内容)	指標（上段：活動指標、下段：成果指標）				令和6年度事業の成果等			
				R5実績	うち 一般財源	人件費 (参考)		主な指標	R5目標	R5実績	達成率				
				R6実績					R6目標	R6実績					
				R7計画					R7目標						
				事業実施の根拠法令等											
				事業期間	法令による 事業実施の 義務付け	県の裁量 の余地が ない事業		他の評価 対象事業 (公共、研究等)							
所管課(室)名			事業対象												
取組項目 ii	○	1	新規就農者確保対策費	26,352	11,647	19,148	●事業内容 地域全体での就農希望者の受入態勢整備や就農支援情報の効果的な発信等により、新規就農者確保を推進する。 ●実施状況 ・就農支援制度や地域農業等の情報を発信 ・就農相談（対面・オンライン）、Uターン等新規就農希望者への技術習得支援研修の実施 ・各産地の担い手育成計画の策定支援、JA等の研修機関設置支援 ・遊休施設の流動化を推進	【活動指標】 担い手育成計画の策定数（団体）	83	103	124%	●事業の成果 ・就農相談や技術習得支援 ・農業次世代人材投資事業による経済的支援 ・JA就農研修機関設立支援や担い手育成計画策定等の取組 ⇒令和6年度は新規自営就農者235名を確保 ●事業群の目標達成への寄与 ・就農希望者に対する技術習得支援研修の実施や産地の受入態勢の整備等を行うことで、新規就農者の確保に寄与した。			
				25,454	10,581	19,710			103	115	111%				
				37,320	17,016	19,695			123						
				R3-7	—			【成果指標】 自営就農者・雇用就業者数（人）	614	562	91%				
						614			502	81%					
			農業経営課	—	—	—		就農希望者、新規就農者、受入団体等					614		

取組項目 i	○	2	ながさき森林づくり担い手対策事業費	44,884	0	6,894	●事業内容 林業参入研修等：新規参入事業体等の作業員に対し、技術や資格取得・安全性向上のための研修等を実施する。 また、後継者育成対策：高校生等の新規就業の促進を目的として、林業の認知度向上のための説明会や就業前体験等を実施する。 ●実施状況 林業への新規参入に向けた研修を実施したほか、労働安全対策や社会保険制度加入促進助成等を行い、既存の林業事業体の雇用環境の改善について支援した。 また、県内高等学校等に対して林業体験学習やインターンシップ等を行い、林業への就業を支援した。	【活動指標】 研修等受講者等(人)	230	580	252%	●事業の成果 ・各林業事業体に対する事業支援等により、令和6年度の目標27人に対し24人が新たに就業し、林業労働力の確保につながった一方で、定年以外の理由による退職者が多く、林業専業作業員は363人の実績に留まり成果指標を達成できなかった。 ●事業群の目標達成への寄与 ・林業分野では新規就業者の目標達成には至らなかったものの、令和4年度以降は退職者を減少させることで林業専業作業員数はプラスに転じており、徐々にではあるが増加している。			
				45,936	0	7,096			230	500	217%				
				49,950	0	7,091			230						
				長崎県森林整備担い手対策基金条例、ながさき森林づくり担い手対策事業費補助金実施要綱					【成果指標】 林業専業作業員数(人)				384	359	93%
			H6-							392	363		92%		
										400					
			林政課	—	—	—	林業事業体、新規参入希望事業体等								
		3	新規就農者リユースハウス活用支援事業	290	145	1,531	●事業内容 新規就農者の確保に向け、初期投資の負担軽減を図るためＪＡが行う中古農業用ハウス等のリース事業を支援する。 ●実施状況 新規就農者の経営開始に向けた施設導入に係る初期投資の負担軽減を図るため、ＪＡ等が中古農業用ハウス等の取得を行うための体制整備を支援した。	【活動指標】 担い手育成計画の策定数(計画)	83	103	124%	●事業の成果 ・各ＪＡに対しハウスの貸付を行うための体制整備等を推進。 ・中古ハウスの情報収集や取得を支援し就農予定者への円滑な就農につなげることができたが、ＪＡが行う中古ハウスのリース事業については、条件の場合中古ハウスが見つからない等の理由により事業活用まで至らなかった。 ●事業群の目標達成への寄与 ・中古ハウス等の貸付を行う体制が整備されたことにより、今後新規就農者の確保に寄与することが期待される。			
				0	0	1,576			103	115	111%				
				—					【成果指標】 県外からの新規自営就農者数(人)				51	36	70%
			(R6終了)R4-6							51	47		92%		
			農業経営課	—	—	—	農業協同組合等								
				4	ながさきde農業IJU推進事業費	13,186	7,329	11,489	●事業内容 移住就農者の拡大に向け、本県農業の魅力や相談・支援策等の情報発信を強化するとともに、就農のイメージを具体化するためのオンラインセミナーや体験メニュー等を充実する。 ●実施状況 移住就農希望者等に対し、意欲ある市町への移住就農を促進するため、情報発信や受入体制整備、移住促進対策を実施することで、県外からの新規就農者の増大を図った。	【活動指標】 移住就農希望者確保に向けたイベント参加者数(人/年)	80		74	92%	●事業の成果 ・情報発信や受入体制整備、移住促進対策の実施により、イベント参加者数や県外からの就農相談人数の確保につながった。 ●事業群の目標達成への寄与 ・移住就農希望者等に対し、情報発信を行うとともに、オンラインセミナーや見学ツアーを新たに実施したことにより、新規就農者の確保に寄与した。
	11,258	6,737				11,826	100	69			69%				
	22,250	10,061				11,817	120								
						【成果指標】 県外からの就農相談人数(人/年)					16	14	87%		
	R5-7							18	14	77%					
	農業経営課	—			—	—	就農希望者、受入団体等			20					

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

<p>i 就農・就業希望者を地域に呼び込む組織的な取組の推進</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <p>【農業関係】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就農相談対応や、技術・経済的支援、JA就農研修機関設立推進や担い手育成計画策定等に取り組んだ結果 ⇒新規自営就農者235名を確保（令和6年度実績）。目標の313名には78名及ばなかった。 ・農家出身のUターンによる新規就農者が伸び悩んでいる（R5:167名→R6:129名 38名減）。 ・令和7年度の農業大学校入学者29名のうち、農業高校からの進学が15名(52%)と半数となっており、進学率の向上が課題。 ・また、農業大学校における非農家出身の生徒が全体の68名に対して33名(49%)と多くなっており、新規参入支援・雇用就農に向けた取組強化が必要である。 <p>【林業関係】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規就業者を24人確保したものの、定年以外の理由による退職者が多く、林業専門作業員の成果指標達成には至っておらず、就業後の定着率向上が課題となっている。 	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <p>【農業分野】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本県で就農した若者が地域の生産者や関係団体等のサポートを受けながら、スマート農業技術を導入することで、就農初年度から他産業並みの所得を確保するなど「快適で儲かる農業」を実践している事例を積極的に発信することで、新規就農者の呼び込みを強化するとともに、農業経営を次世代に継承する農家子弟の就農に対しても、国の事業等を活用して経営発展のための機械・施設等の導入を支援する。 ・農業高校の生徒・教諭と、先進農家・農業法人との交流・研修等を通じ、農業の魅力や就業形態(自営・雇用)等の理解を深めることで農業の魅力を伝える。 ・農業大学校のオープンキャンパスや、農業法人就業支援等を通じ、就農への理解を深める。 <p>【林業分野】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・林業事業体の経営改善支援や人材育成研修の開催等により、定着率の向上を図る。 ・SNS等を活用して林業現場や林業事業体の魅力ある職場をPRできる情報の収集・投稿を行い、幅広い情報の拡散に取り組む。 ・人材育成プログラムによる研修等を確実に実行するとともに、先進的な人材確保の取組情報を収集、提供して就業者の確保や定着を促進することで、多様な人材の確保につなげる。
<p>ii 農林業の実践力・経営力を育む研修教育の実施</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規自営就農者を定着させるための取組として、JA研修機関の運営等の支援を強化した。また、本県への就業希望者が円滑に就農定着できるよう、受入団体登録産地や市町、JAなど関係機関との連携により、技術習得支援研修を実施した。 ・就農研修生が研修終了後に農地や栽培ハウス等の取得に時間を要する事例が見られ、円滑な就農に向けた支援が必要である。 ・Uターンによる新規就農者数が伸び悩んでいる中、移住・定住対策を推進するには、農山村地域の魅力発信や新規就農者を呼び込むための取組を継続することが必要。また、高齢化や後継者不足により産地の担い手が減少していることから、産地を維持していくための対策を講じる。 	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今後、県及びJA等の就農研修機関で実施している技術習得支援研修の充実や研修終了後の円滑な就農定着に向けて、地元農家、市町、JA、農業委員会など関係機関による地域での就農支援体制の強化を進める。 ・就農研修生が、研修終了後に円滑な農業経営を開始できるよう、地域就農支援センターが中心となって農地やハウス等を円滑に取得できるよう支援する。 ・移住就農者の確保に向け、「ながさき就農支援ポータルサイト」等での情報発信を強化するとともに、オンラインセミナーや産地見学ツアーを4地域から6地域に拡大する。

4. 令和7年度見直し内容及び令和8年度実施に向けた方向性

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名	令和7年度事業の実施にあたり見直した内容	令和8年度事業の実施に向けた方向性		
			事業期間		事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
			所管課(室)名				
取組項目 ii	○	1	新規就農者確保対策費	※令和7年度の新たな取組は「R7新規」等と、見直しがない場合は「―」と記載 地域における就農支援体制の強化に向けて、JA等就農研修機関担当者や受入農家の指導・支援力向上に向けた研修会の開催や、就農希望者の就農環境整備（農地・ハウス等の取得等）をサポートする体制の強化を行う。 また、本県で就農した若者がスマート農業技術を導入し就農初年度から他産業並みの所得を確保する等「快適で儲かる農業」を実践している事例を積極的に発信する。	②	ワンストップ窓口である新規就農相談センターが各地域の産地情報（園芸団地構想）を積極的に発信し研修希望者を呼び込み地域の研修機関が受け入れるなど、情報発信と体制の強化を図る。 また、各地域が産地計画（園芸団地構想）に基づき、農地の確保と施設整備を一体的に整備するなど、研修生がスムーズに就農出来る態勢を構築することで、新規就農者のさらなる確保につなげていく。	改善
			R3-7				
			農業経営課				
取組項目 i	○	2	ながさき森林づくり担い手対策事業費	多様な人材確保のために、SNS等を活用した林業情報拡散や女性の活躍推進のための情報交換会等を強化する。	②	森林整備を推進していくためには、継続的に担い手確保の取組を支援することから、引き続き労働環境の改善に取り組むとともに、効果的な林業の魅力発信を行い、多様な人材を呼び込むための体制づくりを推進し、将来に向けた事業体の経営力強化等の取組を支援する。	改善
			H6-				
			林政課				
		4	ながさきde農業 I J U 推進事業費	令和5年度に開設したHP「ながさき就農支援ポータルサイト」を活用して産地情報やロールモデル（先輩農業者）等の情報を充実するとともに、就農のイメージを具体化するためのオンラインセミナーや見学ツアーの取組拡大を行う。	②	令和7年度中に、オンラインセミナーや見学ツアーの取組を全6振興局で実施見込みである。移住就農希望者等と呼び込むノウハウの蓄積という点においては、役割は一定果たしたことから、本事業は令和7年度で終了するが、県主体から産地自らが情報発信していく取組への支援にシフトを検討する。	改善
			R5-7				
			農業経営課				

注：「2. 令和6年度取組実績」に記載している事業のうち、令和6年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】
① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができているか。
② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案（制度改正要望）する必要はないか。
⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
⑩ その他の視点